

ナミビア月報

(2020年10月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 「反・ジェンダーに基づく暴力（Anti-GBV）」デモ隊に逮捕者
- 州議会選挙候補者の493人中93人が独立候補者
- 新型コロナ対策、追加的な緩和措置の実施

【外交・対外関係】

- EU、40百万ナミビアドルの食糧援助
- 中国、追加的新型コロナ対策支援
- 独、ナミビア人に対する新型コロナ対策関連入国規制を緩和
- 独、新型コロナ対策支援として総額850百万ナミビアドルを支援
- SACU/モザンビーク・英国間経済連携協定（EPA）の批准プロセスへ
- 日本、ナミビアとスポーツ協力覚書に署名
- フィンランド、ナミビアとの間で外交官配偶者相互協定に署名

【経済】

- 小売・卸売業及び製造業の雇用状況悪化
- 観光事業者、窮状を訴え
- 財務大臣、中間財政ステートメントの発表

【その他】

- 2021年「世界報道自由デー」をナミビアで

【内政】

- 「反・ジェンダーに基づく暴力（Anti-GBV）」デモ隊に逮捕者

先週、政府はもっと適切な対応をとるべきとして「反・ジェンダーに基づく暴力（Anti-GBV）」を訴えるデモがウィントフック市、エロンゴ州、オチョゾンジュパ州、カラス州で実施された。10日にウィントフック市中心部で実施されたデモに対しては、取り締まりのため機動隊が出動し、機動隊からは催涙弾が撃たれる等混乱した。また、ウィントフック市でのデモ行進については、事前に必要な警察当局への通報を怠ったとして集会法違反で、並びにコロナ禍のもと50人以上の集会を禁じた公衆・環境衛生法に反したとして23人の

デモ参加者と 3 人のジャーナリストが、一時拘束され、その後釈放された。(12 日付ニューエラ紙 1 面、ナミビアン紙 1 面、ナミビアンサン紙 1 面)

●州議会選挙候補者の 493 人中 93 人が独立候補者

ムジョロ選挙管理委員会事務局長は、11 月 25 日に予定されている州議会議員選挙に向けた候補者として、121 の選挙区に対し 493 人の候補者の届け出があり、そのうち 93 人が政党に属さない独立候補者である(2015 年の選挙では 5 人が独立候補者)旨公表した。他方で、女性候補者は 493 人中 70 人である。(21 日付ニューエラ紙 1 面、ナミビアン紙 1 面、ナミビアンサン紙 1 面)

●新型コロナ対策、追加的な緩和措置の実施

21 日、ガインゴブ大統領は、9 月 17 日に緊急事態宣言が解除されて以降、新型コロナ感染の状況が改善しているとして、追加的な緩和措置を発表した。主な緩和策は、以下のとおり。

(1) 全ての入国者(ナミビア国籍者を含む)は 1 週間以内に取得した PCR 検査陰性証明書を提示することが求められる(PCR 検査陰性証明書を持たない者は入国許可されない)。

ア. 72 時間以内の PCR 検査陰性証明書保持者は、自動的に入国が許される(これまで求められた 1 週間の自己隔離措置、5 日目の再検査も不要)。

イ. 72 時間以上 1 週間以内の PCR 検査陰性証明書保持者は、従来どおりの 1 週間の自己隔離が求められる。

(2) 集会の制限人数を 200 人(これまで 50 人)までに引き上げる。なお、同上限人数は 11 月 30 日までとし、改めて見直しを行う。(22 日付ニューエラ紙 1 面、ナミビアン紙 1 面、ナミビアンサン紙 1 面)

【外交・対外関係】

●EU、40 百万ナミビアドルの食糧援助

EU は、WFP を通じて 40 百万ナミビアドルの食糧援助を実施する旨発表した。同支援は、新型コロナ及び干ばつ被害を受けたコマス州、オムサティ州及びエロンゴ州のインフォーマル居住区に住む住民に対し、2021 年 9 月までに、食糧を配布する計画である。(6 日付ニューエラ紙 7 面、ナミビアンサン紙 3 面)

●中国、追加的新型コロナ対策支援

1 日(中国の国祭日)、張(Zhang) 中国大使は、ナンディンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣との間で、中国政府からの追加的な新型コロナ対策支援として、医療資機材の引き渡し式を行った。同資機材は、王毅国務委員兼外交部長からナンディンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣に供与されるものであり、3 万枚の N95 マスク、10 台の酸素供給機、20 台の人工呼吸器、及び 100 個の体温計等からなる。これに先立ち 9 月 24 日、

張大使は、中国大使館及びナミビア・オリエンタル・タバコ会社からコマス州に対する支援として5万枚のマスクを引き渡した。9月25日には、张家口(Zhangjankou)中国アフリカ国際投資会社から産業化・貿易大臣省に対し、3万枚のマスクが供与された。

なお、これまで中国は、ナミビアに対し、検査キット、PPE等を含む52百万ナミビアドル以上の医療資機材を支援しており、張大使は、今後とも新型コロナ対策支援として医療資機材の供与、医療技術に係る協力、更に必要に応じ医療チームの派遣等も継続して行く旨述べている。(9日付ニューエラ紙16面)

●独、ナミビア人に対する新型コロナ対策関連入国規制を緩和

先週末、国際関係・協力省は、独のコッホ研究所から、新型コロナウイルス感染に関しこれまでナミビアは独政府からハイ・リスク国の指定を受けていたが10月17日より同指定が解除され、独へのナミビア人入国規制が緩和されることとなるとの通報があった旨公表した。これにより、独への入国に際し求められていたPCR検査陰性証明の提示、及び検疫のための隔離措置が不要となる。(19日付ニューエラ紙5面)

●独、新型コロナ対策支援として総額850百万ナミビアドルを支援

21日、ゲルツ独大使館臨時代理大使は、新型コロナ対策支援の一環として、新たにGIZを通じて、公共交通部門の改善を目的とした950万ナミビアドルの支援を実施する旨発表した。独は、今年の新型コロナの発生以降、同対策支援としてナミビアに対してこれまでに総額850百万ナミビアドルの支援を実施してきた。(22日付ナミビアンサン紙1面)

●SACU/モザンビーク・英国間経済連携協定(EPA)の批准プロセスへ

SACU/モザンビークと英国との間で交渉されてきた経済連携協定が署名を了し(10月初め)、ナミビア政府は、同協定について国会の批准を得るべく、国会に提示した。同協定は、英国のEU離脱後以降も、引き続きナミビア及び関係国と英国との間で従来どおり貿易・投資の自由化・円滑化を進める枠組みを形成するものである。(29日付ニューエラ紙7面)

●日本、ナミビアとスポーツ協力覚書に署名

28日、原田日本大使とチョンガレロ・スポーツ・青年支援サービス大臣との間で、向こう3年間の二国間スポーツ協力覚書に署名を行った。チョンガレロ大臣は、同覚書は二国間のスポーツ分野の友好関係を強化するものであり、ナミビアとしては、同覚書の締結によりスポーツ施設の拡充、スポーツ分野に係る専門技術向上につながること等を望んでいた旨述べた。また、原田大使は、同覚書は、二国間友好関係に新たなページを開くこととなる旨述べ、また、昨年のラグビーワールドカップに際し、ナミビア代表チームとキャンプ地となった宮古市の人々との交流に触れ、二国間の素晴らしい友好関係の強化をもたらしたとのエピソードを紹介した。(29日付ニューエラ紙23面、ナミビアンサン紙8面)

●フィンランド、ナミビアとの間で外交官配偶者相互協定に署名

今週、ナンディーンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、キヨスティラ・フィンランド大使との間で、外交官の配偶者が相互の任地で就労可能となる枠組み合意に署名を行った。(30日付ニューエラ紙8面)

【経済】

●小売・卸売業及び製造業の雇用状況悪化

ナミビア中央銀行は、雇用統計を発表したところ、小売・卸売業の雇用は昨年比4.8%の減少、また、本年第2四半期を同第1四半期と比較した場合3.7%の減少となっている。更に、製造業の雇用については、昨年比6.8%の減少、また、本年第2四半期を同第1四半期と比較した場合8%の減少となっている。(7日付ナミビアンサン紙経済面1面)

●観光事業者、窮状を訴え

13日、観光事業者は新型コロナの影響を受け、窮状にあると訴えている。10万人の雇用を抱える観光業が崩壊の危機に瀕しているとしている。また、政府は観光客を呼び戻すための措置を取るべき旨訴えている。ゴンドワナ(Gondwana)グループ(注:全国規模でロッジを運営する企業グループ)は、ナミビアにおいて観光業は成長著しい分野で、ナミビアの国内総生産の10%、雇用の15%を占めている分野である旨述べている。(14日付ナミビアン1面)

●財務大臣、中間財政ステートメントの発表

20日、シイミ財務大臣は国民議会において2020/2021会計年度における中間予算審査及び中期財政ステートメントを発表した。

(1)5月に策定された728億ナミビアドル規模の2020/2021会計年度予算の総額に変更はないが、今次中間予算審査により予算配分を変更し、目下の国内情勢も踏まえ優先度の高い分野(省)に追加配分すべく総額8億4,160万ナミビアドルの財源が創出される。

(2)特に追加配分額が大きな省は、教育・芸術・文化省(3億2,640万ナミビアドル)、ジェンダー・貧困撲滅・社会福祉省(1億5,770万ナミビアドル:社会保障のため)、保健・社会サービス省(1億4,760万ナミビアドル:医薬品購入、新型コロナウイルス関連費用、人件費負担のため)である。

また、政府債務については、(1)今後3年間で、ナミビア政府は約400億ナミビアドルの借り入れを行い、政府債務総額を1,580億ナミビアドルに増大させる見込み。また、右に伴い同期間で約350億ナミビアドルの利子支払いが発生する見込み。(2)2020/2021会計年度においては当初、728億ナミビアドルの歳出に対し514億ナミビアドルの歳入を見込んでおり、214億ナミビアドルの歳出超過を見込んでいたが、シイミ財務相が述べたところによれば、想定より高額の歳入により歳出超過は約170億ナミビアドルまで減少する見

込み。(3)シイミ財務相が述べたところによれば、政府債務総額は現在1,061億ナミビアドルであり、会計年度末には1,190億ナミビアドルに達する見込み。(21日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面)

【その他】

●2021年「世界報道自由デー」をナミビアで

8日、本年の「世界報道自由デー」ホスト国であるオランダが、2021年の同ホスト国となるナミビアに対し正式に引き渡しを行った。2021年は「ウィントフック宣言」(注)が採択されて30年の節目となる年である。

(注) 1991年5月3日、国連及びユネスコの共催のもと、ウィントフック市において「アフリカの独立、多元主義的な報道に関するセミナー」が開催され、報道の自由を謳った「ウィントフック宣言」が採択された。その後、「ウィントフック宣言」の精神を継承し1991年12月の国連総会において「世界報道自由デー」が制定された。(9日付ナミビアン紙3面)

(了)